

First 1

日本初の軌跡

電子卓上計算機用
キーボード
1966年



日本の電卓黎明期を支えた当社の技術力

世界初の電子卓上計算機(電卓)が誕生したのは1962年頃。英国のメーカーが開発したと言われています。日本のメーカーもこの時期から電卓開発に乗り出し、次々と製品を誕生させていきました。

初期の電卓は値段がなんと30~50万円程度と、非常に高価なもので、しかも重さは10~20kgもあるものでした。

各メーカーがしのぎを削る中、1966年、シャープ社より電卓用キーボードの開発をしてほしいとの話が、当社に持ち込まれました。当時シャープ社は他社製の採用を決定していたものの、信頼性が低かったために商品に仕上げられず、当社に相談。「うちの技術によって必ずいいものが提供できる」と考え開発をスタートしました。

この際ポイントとなったのは、高い信頼性を持つスイッチ技術を活用することでした。当時の電話交換機に使われていたスイッチを応用して、駆動させるコイルのかわりに磁石によって摺動させる構造を作り上げました。日本初の電子卓上計算機用キーボードの誕生です。

その後、この開発で培われた高信頼性スイッチの技術を生かし、当社は1976年にタクトスイッチ®を開発。現在では月産3億5,000万個を量産する基幹製品へと成長しました。

お客様の悩みや問題に迅速かつ柔軟に対応する「人に喜ばれる価値創造」の企業風土が、ファーストワンを生み出した背景にあったのです。

ALPS
REPORT

第81期 第1四半期報告書

アルプス電気株式会社 2013年9月9日発行



NO. 152

証券コード：6770

Top Message

皆様へ

ごあいさつ

連日の猛暑を記録した夏の暑さも峠を越え、秋の到来が待ち遠しい季節となりましたが、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

当第1四半期における世界経済は、米国では住宅や雇用の経済指標に改善の兆しがみられるようになりましたが、欧州では南欧諸国の債務危機再発の不安感から景気は更に減速しました。日本経済におきましては、個人や企業の景況感は改善に向かっておりますが、期待先行の感があり、実体経済の改善には至りませんでした。

当エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンが進化・伸長し、電子部品の需要が活発になりました。しかし、その一方で、スマートフォンがさまざまな機能を取り込むことで、テレビ、パソコンやデジカメなどに大きな影響を与え、デジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については、円安基調で推移し業績に寄与しました。この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

さて、自動車産業の中心都市である米国デトロイト市が、7月に財政破綻したというニュースが日本でも大きな話題になりました。当時、私は北米に出張しておりましたが、市は破産しても自動車産業はむしろ逆に元気になってきており、米国での車載事業の好調さに影響はないと考えております。当社の車載事業の拠点であるデトロイトでは、これまで当社とアルパインが別々にオフィスを構えておりましたが、7月にアルパインが当社のオフィスへ移転し、同じオフィスで業務を開始しました。

一方、メキシコでは、当社とアルパインの合併会社で北米での車載製品生産拠点アルコム・エレクトロニクス(ALCOM)を展開しております。その活動は、国境を挟んで、製造がメキシコのALCOM、技術・資材・顧客サポートがテキサス州のマッカレンオフィスが担っており、この



2拠点が一体となって運営しております。更に、この近郊にアルプス物流が物流倉庫を持つなど、同地域でアルプス電気、アルパイン、アルプス物流の3社が「一つのアルプス」となった活動をしております。ALCOMは今後、北米向けに加えて、メキシコ国内や南米市場向けの生産拠点として拡大が期待されていることから、今回、拡張することとし、7月に新棟増設の地鎮祭を行いました。当日は、地元メキシコの州知事や市長が来賓として参列されるという、大変、名誉な式典となりました。

昨今、当社の操作系インプット製品やアルパインの音声や映像系アウトプット製品を統合した次世代車載コックピットを共同開発し、主要なお客様に提案しております。お客様からも、両社が一つになった新製品の提案が期待されており、日本国内や他の地域におきましても、「一つのアルプス」という活動を鋭意進め、売上と利益のさらなる向上に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく申し上げます。

代表取締役社長

栗山年弘

業績ハイライト

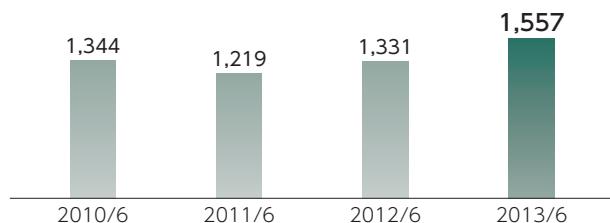
2013年4月1日～2013年6月30日

ALPS®

連結業績の概況

売上高

(単位：億円)



営業利益・営業利益率

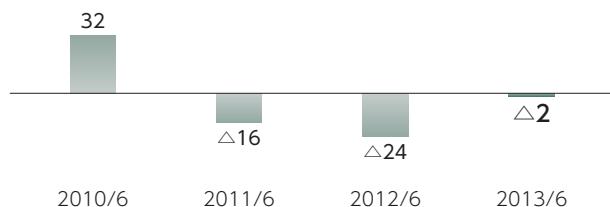
(単位：億円)

● 営業利益率



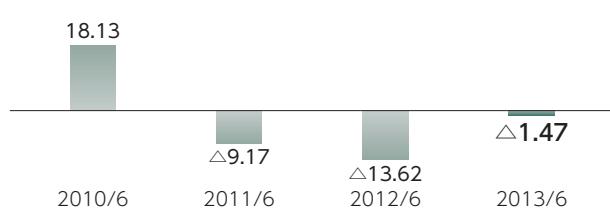
四半期純損益

(単位：億円)



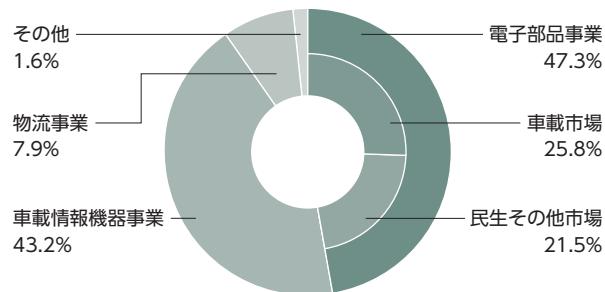
1株当たり四半期純損益

(単位：円)

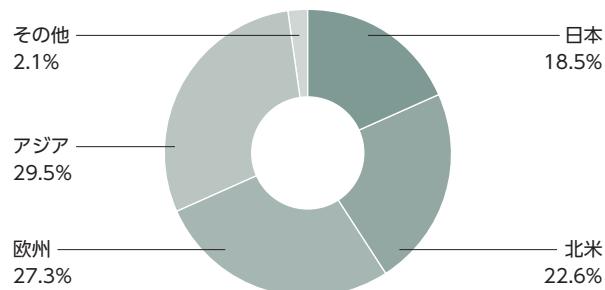


セグメント別売上構成

事業別売上構成



地域別売上構成



通期の見通し

2014年3月期 業績予想

売上高	6,000億円 (前期比 9.8%)
営業利益	190億円 (前期比 177.3%)
経常利益	193億円 (前期比 152.0%)
当期純利益	95億円 (前期比 -)

※想定為替レート：1ドル = 90円
1ユーロ = 117円

2013年5月

- ワイヤ付き小型防水検出スイッチを発表

2013年6月

- 米国フォルトレ社とセンサ技術でのパートナーシップを強化
- 50型中空軸タイプエンコーダを発表
- 第80回定時株主総会を開催

2013年7月

- 基板実装タイプ高精度電流センサを発表
- TECHNO-FRONTIER 2013出展
- 2013年度第1四半期決算発表

米国フォルトレ社とセンサ技術でのパートナーシップを強化

当社は、事業の柱の一つとして展開しているセンサ事業の一層の強化と開発スピードの向上を図るために、各種動作を検知する慣性センサの共同開発を進めている米国フォルトレ社(マサチューセッツ州)への戦略投資を実施いたしました。

フォルトレ社は、民生、車載、産業機器向けなどの次世代MEMS慣性センサテクノロジーの開発を担当する企業です。当社とのパートナーシップでは、センサ素子やIC設計を担当。同社の技術と、当社のパッケージング技術を融合させ、最終製品を仕上げることで、今後、ジャイロセンサや加速度センサなど、製品バラエティを拡充するとともに、開発の一層のスピードアップを図っていきます。

これにより、スマートフォンなどの各種デジタル機器での歩行者ナビゲーション、位置検索、カメラの手振れ補正など、さまざまなニーズに幅広く対応していきます。

第80回定時株主総会を開催

6月21日10時より、本社ホールにて第80回定時株主総会を開催し、過去最多となる212名の株主の皆様にご来場頂きました。

総会では、上場子会社2社(アルパイン(株)、(株)アルプス物流)を含む当社グループ連結業績を、映像を使いながら報告。続いて、栗山社長から当社の事業環境と、本年2013年度以降の事業方針・取り組みについて説明をいたしました。

その後、9名の株主様からご質問やご意見を頂き、栗山社長や関係取締役から回答差し上げました。なお、全議案とも賛成多数により、原案通り承認可決されました。

また、会場横の広間で製品展示を実施するとともに、歴史的製品や技術資料などを展示している「ALPS MUSEUM未来工房」をご観覧頂きました。総会後には、株主懇談会を開催し、各役員との懇談を通じて、当社への理解をより深める機会を設けさせて頂きました。

新任取締役及び新任監査役のご紹介

6月21日に開催された第80回定時株主総会において、新任取締役2名及び新任監査役2名が、賛成多数によりそれぞれ選任されました。



取締役 い い だ た かし
飯田 隆
1974年4月 弁護士登録
2012年4月 宏和法律事務所
開設(現任)
2012年6月 (株)島津製作所社
外監査役(現任)



取締役 い の う え し ん じ
井上 伸二
1983年4月 当社入社
2013年4月 車載モジュール
事業担当 兼
技術本部副本部長
(現任)



監査役 ふ じ い や す ひ ろ
藤井 康裕
1976年4月 当社入社
2003年4月 当社 取締役
2012年4月 当社 品質担当



監査役 く に よ し た く し
國吉 卓司
1981年7月 公認会計士登録
1998年5月 太田昭和監査法人
(現 新日本有限
責任監査法人)
シニアパートナー
2011年6月 (株)アルプス物流
社外監査役(現任)

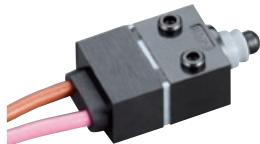
未来の社会を形作る注目の新製品

人と地球の未来を切り拓く、暮らしに役立つ新製品を紹介します

ALPS

業界最小サイズかつ防塵・防水性能と高い検出信頼性を実現

ワイヤ付き小型防水検出スイッチ



主な用途

自動車のドア、トランク、ボンネット等、車載機器の開閉及び位置検知、白物家電や産業機器での各種検知

車載機器や白物家電などには、近年、ますます多種多様な電子部品が採用されています。このため限られたスペースに搭載される検出スイッチなどの各搭載部品には、一層の小型軽量化が求められています。また、車載等の用途ではメイン基板から離れた位置に検出スイッチをワイヤハー

ネスで接続する場合、接続部に防水処理が必要になる場合があります。

当社では、この度、これらニーズに対応した業界最小サイズの検出スイッチにワイヤハーネス付きを新たにラインアップしました。従来品の小型サイズそのままに、ワイヤハーネスの接合部も含めてIP67^(※)対応の防塵・防水構造を実現。小型・軽量化ニーズに応えるとともに、お客様の組み立て時の防水処理工程削減に貢献します。車のドア、シートベルト・バックル、シフトレバー、二輪ハンドル操作部といった車載機器のほか、水回りの白物家電や産業機器等、幅広い用途での組み込みが可能です。

※IP67:IP (International Protection) 規格で、外来固体物に対する保護内容と水の浸入に対する保護内容を表す。IP67とは、耐塵性と規定の圧力、時間で水に浸漬させても影響を受けないことを示す。

大内径により、液晶ディスプレイ等の各種デバイスを搭載可能

50型中空軸タイプエンコーダ



主な用途

カーエアコン、カーオーディオ、白物家電、産業機器などのダイヤル部分のコントローラ

車室内のエアコンやオーディオの操作部には、直感的な操作ができるダイヤル式デバイスが多く使われています。また、欧州向け高級車を中心に、運転席と助手席で独立してエアコンの温度調節を行うため、このデバ

イスを使用したコントローラを左右に配置するモデルも増えています。更に、最近では操作ノブの中央部分に操作スイッチや小型液晶ディスプレイを組み込むデザインが増えているため中空部分をより広く取る必要が出てきました。

そこで、当社は業界初となる50型の中空軸タイプエンコーダを開発。中空部面積は当社従来品の約2倍の大内径(37mm)を確保しています。大内径となった中空部分には、スイッチやLED、小型液晶ディスプレイの配置も可能で、本製品によりお客様の設計自由度の向上および車室内装備のデザイン性向上に貢献します。また、ツマミを取り付ける際のがたつきを低減させるため、内径にガイド形状を追加。更に、独自の機構設計技術と精密加工技術を駆使し、良好な操作感も実現しています。

業界最小・最軽量クラスを実現

基板実装タイプ高精度電流センサ^(※1)



主な用途

モータードライバ、汎用インバータ、パワーコンディショナシステム、サーバー用電源、パッケージエアコン、NC工作機など

省エネの観点から、さまざまな機器の電力消費を抑制する動きが加速し、中でも電力消費量の約6割を占めると言われているモーターの低消費電力の実現が望まれており、これを可能とするインバータが現在注目されています。そのインバータを高精度に制御するうえで、鍵となるのが電流センサです。

電流センサの検知方式では、磁束計測によるDCCT^(※2)方式が一般的ですが、この方式では磁気素子の感度を補うために、磁性コア材を用いる必要があります。そのため、外形サイズが大きくなり、重量が増すという課題があります。また、従来方式による電流センサでは高温になりやすく、電力ロスが発生してしまいます。

本製品は、当社子会社のアルプス・グリーンデバイス㈱が開発した高精度磁気素子を用いることで磁性コア材を不要とした、業界最小・最軽量クラスを実現した基板実装タイプの電流センサです。また、導電部の抵抗は業界最小クラスで、他社従来品と比較し、4割低減を実現。これにより、導体の発熱を抑制し、電流計測に伴う電力ロスの低減が可能となります。

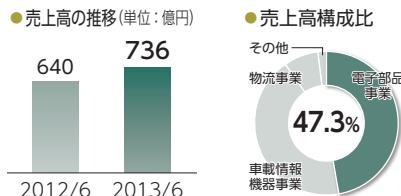
※1 アルプス・グリーンデバイス㈱の製品です。

※2 DCCT・・・Direct Current Current Transformerの略。電流周囲の磁束の変化を磁気素子で検知し、電流を計測する方法

事業別の概況

2013年4月1日～2013年6月30日

電子部品事業



当エレクトロニクス業界においては、スマートフォンが進化し、さまざまな機能を取り込むことで、その他の機器に大きな影響を与え、テレビ、パソコンやデジタルカメラ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については円安基調で推移し、当第1四半期累計期間の業績に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結果計期間の業績については、円高は正の傾向でもあり、前年同期実績を上回る結果となりました。

車載市場



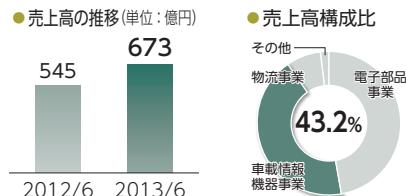
当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、センサや高周波部品など独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続けたことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

民生その他市場



当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。その結果、スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、前年同期実績を上回る結果となりました。

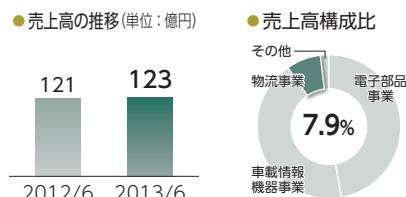
車載情報機器事業



カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、昨年の地デジ買替え需要の反動や自動車ディーラーでのオプション装着など販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションの価格競争が激化しました。また、欧米市販市場も世界経済減速の影響を受け、需要と供給のバランスが崩れ、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業 (アルパイン(株)・東証一部) では、中国での上海モーターショーに出展してアルパインブランドと高品質・高性能製品を訴求し、成長が著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案して、ビジネスの新規受注獲得に努めました。北米市場では、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。更に、取引先部材メーカーと共同でVE (パリューエンジニアリング) による製品コストの構造改革や部品点数の削減などに取り組み、収益力の向上を図りました。

物流事業

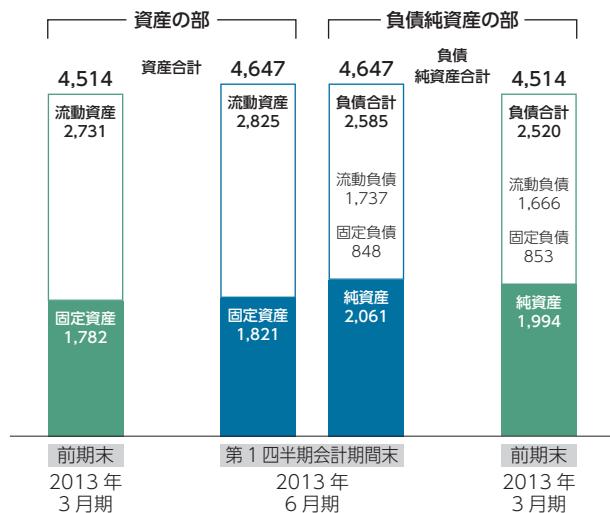


物流事業 (株)アルプス物流・東証二部) では、主要顧客である電子部品業界において、米国や新興国需要により車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続きました。一方で、従来のデジタル家電については厳しい状況となりました。

このような中、物流事業では国内・海外が一体となった取扱活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、グローバルにビジネスの拡大を図りました。中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店 (江蘇省) を設立し、同地区での新規・深耕取扱いを進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン (テキサス州) の倉庫を増床しました。好調な車載関連需要を捉え、取扱貨物量の拡大を進めました。

連結貸借対照表の概要

(単位:億円)



ポイント

① 流動資産

流動資産は、たな卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金、短期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円増加の2,825億円となりました。

② 固定資産

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加と、建設仮勘定、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ38億円増加の1,821億円となりました。

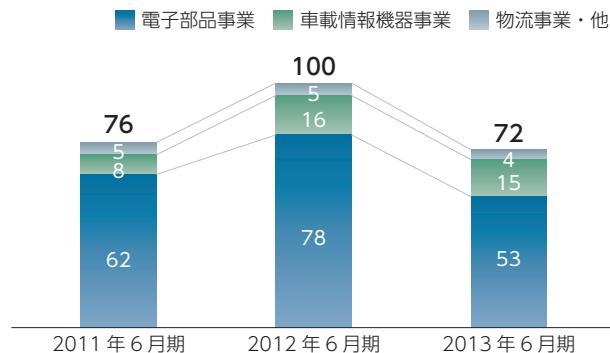
③ 負債合計

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ70億円増加の1,737億円となりました。

固定負債は、長期借入金、役員退職慰労引当金の減少と、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ5億円減少の848億円となりました。

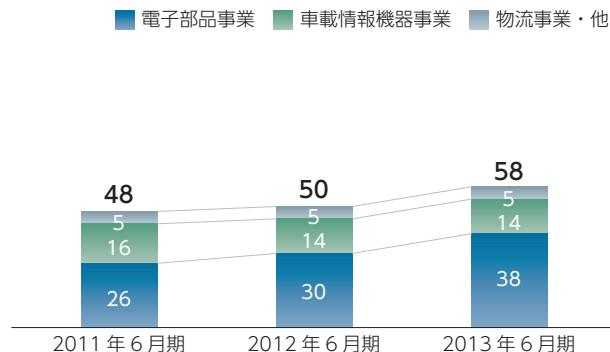
設備投資

(単位:億円)



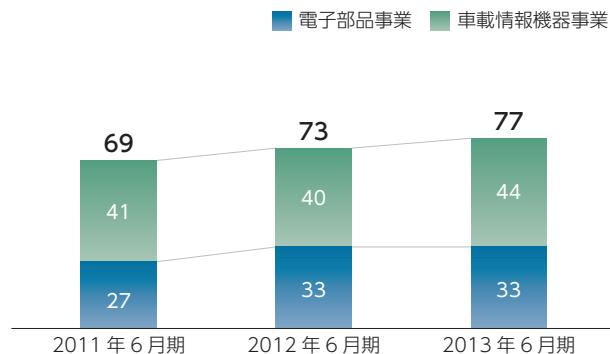
減価償却費

(単位:億円)



研究開発費

(単位:億円)



株式情報

■ 株式状況

会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
500,000,000 株 **181,559,956 株**

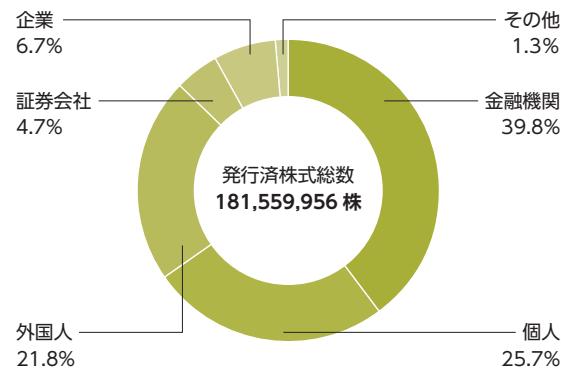
■ 大株主の状況

(2013年3月31日現在)

順位	株主名	株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,203,700	13.33%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,027,800	8.28%
3	株式会社東芝	4,075,200	2.24%
4	三井住友海上火災保険株式会社	3,596,400	1.98%
5	三井生命保険株式会社	3,591,000	1.98%

■ 所有者別分布状況

(2013年3月31日現在)



(注) 1. その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。
 2. 個人は、個人・持株会名義の株式です。

IR情報Webサイトのご案内

IR情報

直近の財務諸表からよく頂くご質問まで、分かりやすいメニュー構成で必要な情報入手できます。2013年の主なIR活動のカレンダーも掲載しておりますのでご確認ください。



IRニュース

当社株式に関連する新しいニュースが掲載されているコーナーです。

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

■ 会社の概要

(2013年8月31日現在)

社名 アルプス電気株式会社
 英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.
 本社 〒145-8501
 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
 TEL. (03) 3726-1211 (大代表)
 (03) 5499-8026 (IR部門直通)

設立 1948年11月1日
 資本金 23,623,571,711円
 発行済株式総数 181,559,956株

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
 公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)
 に掲載します。なお、やむを得ない事由により、
 電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
 掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部) 証券コード6770
 1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎ 0120-232-711

(受付時間: 土・日・祝祭日を除く平日9:00 ~ 17:00)

住所変更等諸届用紙ご請求

☎ 0120-244-479 (24時間受付)